

# 貸借対照表

令和6年3月31日現在

勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
流動資産	100,752,444	106,201,435	▲ 5,448,991	流動負債	44,995,613	34,517,455	10,478,158
現金	120,000	120,000	0	事業未払金	24,405,470	19,630,219	4,775,251
預金	91,195,175	96,532,961	▲ 5,337,786	その他未払金	3,941,913	3,464,893	477,020
事業未収金	7,146,090	8,538,331	▲ 1,392,241	預り金	6,262,985	2,452,942	3,810,043
未収金	2,291,179	1,010,143	1,281,036	賞与引当金	10,385,245	8,969,401	1,415,844
固定資産(基本財産)	70,079,552	76,998,161	▲ 6,918,609	固定負債	151,994,820	137,458,550	14,536,270
建物	68,079,552	74,998,161	▲ 6,918,609	退職給付引当金	151,994,820	137,458,550	14,536,270
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	<b>負債の部合計</b>	<b>196,990,433</b>	<b>171,976,005</b>	<b>25,014,428</b>
その他の固定資産	609,077,520	581,801,330	27,276,190	<b>純資産の部</b>			
建物	1	1	0	基本金	2,000,000	2,000,000	0
構築物	907,794	1,028,121	▲ 120,327	第一号基本金	2,000,000	2,000,000	0
車輛運搬具	5,671,854	8,152,583	▲ 2,480,729	基金	107,430,773	106,830,483	600,290
器具及び備品	7,847,535	9,513,398	▲ 1,665,863	福祉基金	107,430,773	106,830,483	600,290
ソフトウェア	99,631	249,072	▲ 149,441	国庫補助金等特別積立金	65,026,577	71,748,566	▲ 6,721,989
投資有価証券	15,000	15,000	0	その他の積立金	373,724,212	353,017,712	20,706,500
退職手当積立基金預け金	111,904,370	101,518,610	10,385,760	社会福祉事業積立金	22,000,000	20,000,000	2,000,000
福祉基金積立資産	107,430,773	106,830,483	600,290	退職手当調整額積立金	13,706,300	0	13,706,300
社会福祉事業積立資産	22,000,000	20,000,000	2,000,000	介護保険運用積立金	62,500,520	62,500,520	0
退職手当調整額積立資産	13,706,300	0	13,706,300	施設整備積立金	275,517,392	270,517,192	5,000,200
介護保険運用積立資産	62,500,520	62,500,520	0	～次期繰越活動増減差額～	34,737,521	59,428,160	▲ 24,690,639
施設整備積立資産	275,517,392	270,517,192	5,000,200	(うち当期活動増減差額)	(▲ 3,984,139)	(14,614,544)	(▲ 18,598,683)
高額療養費貸付金	968,410	968,410	0	<b>純資産の部合計</b>	<b>582,919,083</b>	<b>593,024,921</b>	<b>▲ 10,105,838</b>
小口貸付金	413,000	413,000	0	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>779,909,516</b>	<b>765,000,926</b>	<b>14,908,590</b>
預託金	94,940	94,940	0				
<b>資産の部合計</b>	<b>779,909,516</b>	<b>765,000,926</b>	<b>14,908,590</b>				

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

### 1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等 償却原価法(定額法)による

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

残存価格を0円とした定額法とし、償却累計額が該当資産の取得価格から備忘価格(1円)を控除した金額に達するまで償却する

##### ②無形固定資産

残存価格を0円とした定額法

##### ③リース資産

該当なし

#### (3) 引当金の計算基準

##### ①退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額(当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額)を退職給付引当金に計上する

##### ②賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する

### 3 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4 法人で採用する退職給付制度

「全国社会福祉団体職員退職手当基金制度」及び「独自退職手当制度」を採用している

### 5 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

(1) 法人全体の計算書類 (会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表 (会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

当法人では、社会福祉事業区分のみのため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表

(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表 (会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、公益事業を行っていないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表 (会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、収益事業を行っていないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

#### ○社会福祉事業

##### ア 地域福祉事業拠点区分

①法人運営サービス区分

②受託事業サービス区分

③共同募金配分金サービス区分

④福祉相談事業サービス区分

⑤日常生活自立支援事業サービス区分

⑥善意銀行サービス区分

⑦職員退職積立金サービス区分

##### イ 介護保険事業拠点区分

①訪問介護サービス区分

②居宅介護支援サービス区分

③障害福祉サービス区分

ウ 地域活動支援センター拠点区分

①つくし学園サービス区分

エ 救護施設拠点区分

①白雲寮サービス区分

6 基本財産の増減の内容及び金額

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	74,998,161	0	6,918,609	68,079,552
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000

7 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8 担保に供している資産

該当なし

9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	120,818,829	52,739,277	68,079,552
建物	468,544	468,543	1
構築物	2,932,000	2,024,206	907,794
車輛運搬具	32,115,665	26,443,811	5,671,854
器具及び備品	28,750,913	20,903,378	7,847,535
ソフトウェア	4,014,571	3,914,940	99,631
合計	189,100,522	106,494,155	82,606,367

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	7,146,090	0	7,146,090
未収金	2,291,179	0	2,291,179
貸付金	1,381,410	0	1,381,410
合計	10,818,679	0	10,818,679

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12 関連当事者との取引の内容

該当なし

13 重要な偶発債務

該当なし

14 重要な後発事象

該当なし

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項